

IV. 「国際物流特区(仮称)」の創設

那覇空港、那覇港、自貿・特自貿、その他知事が指定する地域を「国際物流特区」とし、次の優遇・特例措置を講じる。

➤ 税等の特例

- ① 航空機燃料税、着陸料及び航行援助施設利用料の免除
- ② 船舶に係るとん税及び特別とん税、固定資産税、石油石炭税の免除
- ③ 立地企業への税制優遇（法人税、地方税等の減税）

➤ 規制緩和

- ① 貨物の通関、検疫手続等に係る規制の緩和
- ② 海上航路のカボタージュ規制の緩和

➤ 金融

- ① 立地企業等に対する沖縄振興開発金融公庫からの低利融資等の金融支援

➤ 財政措置

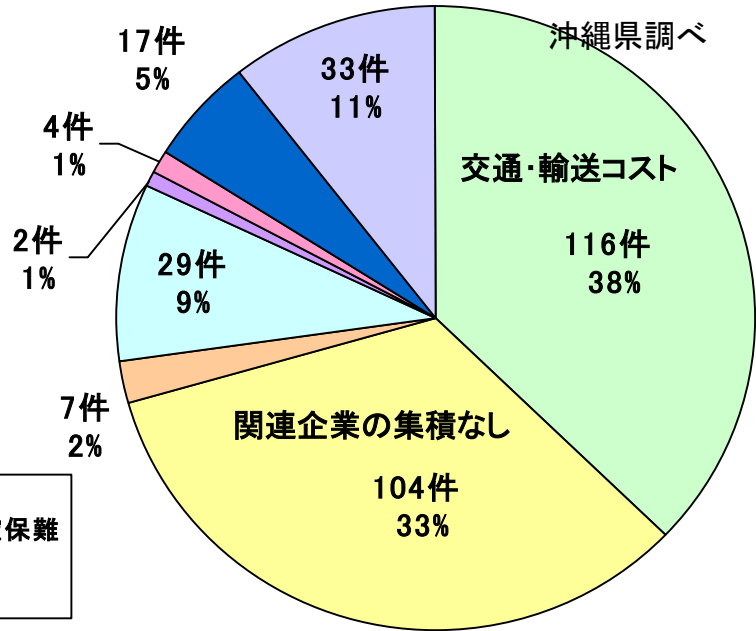
- ① ロジスティックセンターや貿易センター等の施設整備助成
- ② 航空機燃料税及び特別とん税の免除に伴う県、市町村の減収分の補填
- ③ 物流コストの低減措置による産業育成支援

V. 「県外企業へのアンケート調査」からみえてきた課題と 沖縄県の産業構造

アンケート調査結果

県外製造業者にアンケート調査を実施した結果、沖縄の投資環境に魅力を感じない理由の7割に『**交通・輸送のコスト高**』『**関連企業の集積がないこと**』が挙げられた。

- 交通・輸送コスト
- 海外航路の未発達
- 土地の価格が高い
- 制度の実質的メリットなし
- 関連企業の集積なし
- 専門知識を持つ人材・熟練工の確保難
- 制度内容複雑
- その他



産業別県内総生産割合（九州6県平均との比較） ※福岡県除く

沖縄県は、県内総生産、産業別従事者数ともに、第3次産業の割合が他府県と比べ高く、復帰後から上昇傾向が続く。その一方で、第1産業や第2次産業(製造業)は、減少傾向にある。

	S47		H元		H19	
	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県	沖縄	九州6県
第1次産業	7.3	13.8	3.6	7.0	1.8	3.4
第2次産業	27.9	28.7	21.4	29.2	12.1	23.8
（製造業）	10.9	15.4	6.4	17.9	4.5	17.9
（建設業）	16.4	12.1	14.6	10.8	7.4	5.6
第3次産業	67.3	60.2	77.8	66.6	90.1	75.6

出所：県民経済計算年報